

北区の景況

令和2年1月～令和2年3月期

調査対象 製造業 111社 小売業 71社
サービス業 33社 建設業 35社

調査方法 面接聴取法

調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会

分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和2年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和2年4～6月期)の予想をまとめたものです。

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

※業況D I (前期→今期)

製造業	前期		業況DI(Δ18.1)は前期比9.0ポイント減と悪化幅が大幅に拡大した。全都(Δ13.0)との比較ではやや全都を下回った。売上額、受注残、収益はともになんかなり低迷した。販売価格は前期同様の水準で推移し、原材料価格は上昇が若干弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは前期並の苦しさで推移し、借入難易度はかなり苦しくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.9ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		
小売業	前期		業況DI(Δ19.2)は前期比0.1ポイント減でほぼ前期並みの悪化幅で推移した。全都(Δ19.2)との比較では同水準となった。売上額は前期並の減少が続き、収益は幾分改善した。販売価格は上昇幅が幾分縮小し、仕入価格は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。資金繰りは前期同様の厳しさが続いたが、借入難易度は苦しさ若干和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から8.8ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		
サービス業	前期		業況DI(Δ14.8)は前期比3.1ポイント増と多少持ち直した。全都(Δ2.8)との比較では22期連続して北区が下回っている。売上額と収益は減少幅が大幅に拡大した。料金価格は上昇がかなり弱まり、材料価格上昇が大きく強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだが、借入難易度は厳しさがやや増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.1ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		
建設業	前期		業況DI(9.9)は前期比1.0ポイント増と前期同様の水準が続いた。全都(13.3)と比較すると下回ってはいるが、差は4期連続して縮まっている。売上額は増加から減少に転じたが、収益は大幅に持ち直してわずかにプラスに転じた。施工高は粗横這いで推移し、受注残は減少をかなり強めた。請負価格は上昇から下降に転じ厳しさが強まった。材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは大幅に厳しい状況に転じ、借入難易度はやや容易になった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.2ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	同業者間の競争の激化	41.1%	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	40.0%	人手不足	43.2%
	売上の停滞・減少	39.3%	同業者間の競争の激化	30.6%	売上の停滞・減少	34.3%	同業者間の競争の激化	37.8%
	利幅の縮小	22.3%	大型店との競争の激化	27.8%	人件費の増加	20.0%	売上の停滞・減少	35.1%
	人手不足	16.1%	商店街の集客力の低下	18.1%	利幅の縮小	8.6%	材料価格の上昇	21.6%
	大手企業との競争の激化	12.5%	利幅の縮小	12.5%	材料価格の上昇 商圏人口の減少 合理化の不足 天候の不順	5.7%	人件費の増加	18.9%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	65.2%	経費を節減する	40.3%	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	48.6%
	経費を節減する	43.8%	品揃えを改善する	36.1%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	37.8%
	情報力を強化する	16.1%	宣伝・広告を強化する	23.6%	宣伝・広告を強化する	28.6%	人材を確保する	35.1%
	新製品・技術を開発する	13.4%	商店街事業を活性化させる	20.8%	人材を確保する	11.4%	技術力を高める	24.3%
	人材を確保する		売れ筋商品を取り扱う	15.3%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.6%	情報力を強化する	18.9%

東京都の景況

<製造業>

業況は予想以上に悪化し、5期連続で厳しさが強まっている。売上額・受注残・収益ともに前期よりさらに減少幅が拡大した。価格面では販売価格がわずかながら下降へ転じ、原材料価格は上昇が弱まっている。資金繰りは前期並の厳しさが続き、在庫は前期同様にわずかな過剰感が続いている。

<小売業>

業況は前期同様ながら厳しさを強める傾向にある。売上額は前期並の減少で推移し、収益はわずかに減少が強まった。価格面では販売価格・仕入価格の上昇は弱まりやや落ち着きを見せた。資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手の不足感も続いている。

<サービス業>

業況は前期並の厳しさで推移している。売上額は前期並の減少が続き、収益もわずかに減益幅が拡大した。価格面では料金価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の強い上昇傾向が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさで推移し、人手は引続き強い不足状態が続いている。

<建設業>

業況は前期同様の好調感で推移した。売上額・受注残・施工高・収益ともに増加傾向が一服し弱含みで推移した。価格面は請負価格が前期並の上昇が続き、材料価格の上昇は弱まっている。資金繰りはやや厳しさが見られ、人手はわずかながら不足感が緩和した。

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

問1 外国人と接触する機会の感触

	良い			普通	悪い		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	-	2.5	7.1	49.6	32.5	7.5	0.7
製造業	-	1.8	8.9	50.9	33.0	5.4	-
小売業	-	1.4	5.6	48.6	34.7	8.3	1.4
サービス業	-	-	8.6	51.4	31.4	5.7	2.9
建設業	-	8.1	5.4	54.1	18.9	13.5	-

問2 外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無について

	良い			普通	悪い		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	-	0.7	4.7	57.7	30.3	5.8	0.7
製造業	-	0.9	3.6	63.6	26.4	5.5	-
小売業	-	-	4.3	50.7	37.7	5.8	1.4
サービス業	-	-	8.6	51.4	31.4	5.7	2.9
建設業	-	-	8.3	63.9	19.4	8.3	-

問3 売上に占める外国人・外国企業向け割合

	増加				変わらない	減少			
	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%以上の減少	30%以上の減少
全業種	0.4	-	3.2	11.1	55.0	21.4	6.1	0.7	2.1
製造業	-	-	4.5	11.6	56.3	19.6	7.1	-	0.9
小売業	-	-	1.4	9.7	54.2	26.4	4.2	1.4	2.8
サービス業	-	-	5.7	14.3	51.4	14.3	8.6	-	5.7
建設業	-	-	2.7	10.8	56.8	18.9	5.4	2.7	2.7

問4 外国向けの売上を増加させる取組み

	短期			中期		長期	
	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全業種	7.9	5.4	9.4	10.5	8.3	13.0	45.5
製造業	6.3	3.6	9.9	14.4	9.0	12.6	44.1
小売業	7.0	5.6	1.4	4.2	8.5	11.3	62.0
サービス業	5.9	5.9	8.8	5.9	5.9	14.7	52.9
建設業	16.2	5.4	18.9	18.9	10.8	10.8	18.9

問5 経営上注目している海外情勢

	見通しより良い影響				見通しと変わらない	見通しより悪い影響		
	ポイント還元制度	食品等の軽減税率	自動車・住宅等の各種税制優遇措置	特需の発生		売上の減少	利幅の縮小	事務負担の増加
全業種	1.8	0.7	-	-	75.6	16.5	3.2	2.2
製造業	-	-	-	-	84.8	11.6	2.7	0.9
小売業	4.2	2.8	-	-	63.9	20.8	4.2	4.2
サービス業	5.9	-	-	-	70.6	23.5	-	-
建設業	-	-	-	-	83.8	10.8	2.7	2.7

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

2-2-011